



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 伊勢 宜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部管掌 (氏名) 野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	45,556	55.3	3,715	—	4,325	—	4,630	—
2022年12月期第3四半期	29,337	52.6	△4,376	—	△4,195	—	△3,120	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 5,271百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 △2,220百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	386.36	—
2022年12月期第3四半期	△260.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	96,384	27,299	28.3
2022年12月期	99,962	22,740	22.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 27,299百万円 2022年12月期 22,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期の配当予想につきましては未定としております。

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	41.7	4,800	—	5,300	—	5,900	—	492.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年12月期通期の連結業績予想の詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (社名) 藤田グリーン・サービス株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 3 Q	12,207,424株	2022年12月期	12,207,424株
2023年12月期 3 Q	222,130株	2022年12月期	221,887株
2023年12月期 3 Q	11,985,428株	2022年12月期 3 Q	11,985,652株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	4,000,000.00	4,000,000.00
2023年12月期	—	—	—		
2023年12月期(予想)				—	—

- (注) 1. 2022年12月期の配当原資は、資本剰余金としております。
 2. 2023年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。
 3. A種優先株式は、2021年9月28日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本政府観光局（JNTO）によると、2023年1月から9月の訪日外客数はコロナ禍前の2019年同期間と比べて71%の水準となり、当社グループの主要顧客であるインバウンド市場の需要が前年同期と比べて大幅な回復となりました。また、国内市場においても観光需要の回復が継続しました。

このような状況の中、当社グループでは当第3四半期連結累計期間におけるインバウンドの宿泊人員が2019年同期比90%の約128万人となるなど、需要を確実に捉え各事業とも宿泊部門においてADR（客室単価）、稼働率が前年同期比で大きく伸長しました。

また7月には、建て替えを行っていた「箱根ホテル小涌園」の営業を5年半ぶりに再開し、あわせて「箱根小涌園ユネッサン」のリニューアルを実施しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比16,219百万円増収の45,556百万円、営業利益は前年同期比8,092百万円増益の3,715百万円、経常利益は前年同期比8,521百万円増益の4,325百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ホテル鳥羽小涌園跡地の売却による特別利益を計上したことや、遊休施設撤去費用の引当処理に伴う特別損失の発生等により4,630百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	45,556	16,219
営業利益	3,715	8,092
経常利益	4,325	8,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,630	7,751

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益または営業損失(△)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	25,923	12,120	3,466	6,597
ラグジュアリー&バンケット事業	12,265	2,386	419	1,107
リゾート事業	5,995	1,994	76	439
その他(調整額含む)	1,372	△281	△246	△52
合計	45,556	16,219	3,715	8,092

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

WHG事業では、東京・大阪を中心にインバウンド宿泊者数が増加しました。特に旗艦施設の「新宿ワシントンホテル」および「ホテルグレイスリー新宿」をはじめとして東京都内施設のADRが大きく上昇し、同事業全体では前年同期比で売上高は12,120百万円増収の25,923百万円、営業利益は6,597百万円増益の3,466百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」が全部門で前年同期比増収となりました。宿泊部門では高単価であるスイートルームの稼働増などにより、ADRが上昇しました。また、宴会部門では法人利用が前年同期と比べて増加しました。これらにより同事業全体では前年同期比で売上高は2,386百万円増収の12,265百万円、営業利益は1,107百万円増益の419百万円となりました。

リゾート事業では、7月に開業した「箱根ホテル小涌園」にて当第3四半期連結会計期間（7月～9月）の稼働率が88%となるなど、順調な滑り出しとなりました。「箱根小涌園ユネッサン」では流れるプールを新設するなどのリニューアル効果のほか、「箱根ホテル小涌園」開業により入場人員が前年および2019年から増加しました。「箱根小涌園 天悠」においてもインバウンド集客などにより平日利用が増加し、稼働率が前年同期比で上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は1,994百万円増収の5,995百万円、営業利益は439百万円増益の76百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,578百万円減少の96,384百万円となりました。現金及び預金が6,689百万円減少するなど流動資産が6,397百万円減少し、箱根小涌園再開発に伴う新規取得等により固定資産が2,819百万円増加しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比8,137百万円減少の69,085百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比4,559百万円増加の27,299百万円となりました。A種優先配当金の支払い等により資本剰余金が602百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が4,630百万円増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲で推移しているため、2023年8月10日に公表した見通しの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,139	17,449
受取手形及び売掛金	4,157	4,688
商品及び製品	48	62
仕掛品	26	40
原材料及び貯蔵品	386	320
その他	2,201	1,995
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	30,947	24,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,364	38,721
工具、器具及び備品（純額）	2,047	2,696
土地	6,381	6,331
建設仮勘定	3,095	37
コース勘定	2,443	2,477
その他（純額）	721	847
有形固定資産合計	49,053	51,111
無形固定資産		
その他	673	644
無形固定資産合計	673	644
投資その他の資産		
投資有価証券	9,794	10,847
その他	9,601	9,338
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	19,288	20,078
固定資産合計	69,015	71,834
資産合計	99,962	96,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957	832
短期借入金	10,042	9,387
1年内返済予定の長期借入金	9,016	11,008
未払法人税等	65	30
賞与引当金	106	417
事業撤退損失引当金	689	90
その他	6,442	6,600
流動負債合計	27,321	28,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
固定負債		
長期借入金	30,673	22,350
固定資産撤去費用引当金	—	243
役員退職慰労引当金	49	67
退職給付に係る負債	6,490	6,265
会員預り金	10,547	9,452
その他	2,141	2,339
固定負債合計	49,901	40,718
負債合計	77,222	69,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	32,256	31,654
利益剰余金	△11,020	△6,389
自己株式	△903	△904
株主資本合計	20,432	24,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,233	2,926
繰延ヘッジ損益	3	△6
為替換算調整勘定	△316	△337
退職給付に係る調整累計額	276	257
その他の包括利益累計額合計	2,196	2,839
非支配株主持分	110	—
純資産合計	22,740	27,299
負債純資産合計	99,962	96,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	29,337	45,556
売上原価	31,703	39,601
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,365	5,954
販売費及び一般管理費	2,011	2,239
営業利益又は営業損失(△)	△4,376	3,715
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	247	247
為替差益	314	558
受取地代家賃	60	59
その他	123	205
営業外収益合計	751	1,074
営業外費用		
支払利息	446	380
支払手数料	28	—
その他	95	83
営業外費用合計	570	464
経常利益又は経常損失(△)	△4,195	4,325
特別利益		
固定資産売却益	4	605
関係会社株式売却益	—	21
助成金収入	1,079	1
固定資産撤去費用引当金戻入額	1	—
事業撤退損失引当金戻入額	0	—
その他	1	—
特別利益合計	1,088	628
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	243
関係会社株式売却損	—	19
事業撤退損失引当金繰入額	—	14
減損損失	2	10
投資有価証券評価損	—	6
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	44	—
特別損失合計	46	294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,154	4,660
法人税等	△34	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,119	4,628
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,120	4,630

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,119	4,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	917	693
繰延ヘッジ損益	39	△9
為替換算調整勘定	△57	△21
退職給付に係る調整額	△0	△19
その他の包括利益合計	898	642
四半期包括利益	△2,220	5,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,222	5,273
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「2023年以降の一定期間においても当該影響が継続する」と仮定し、会計上の見積りを行っております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当第3四半期連結会計期間末残高5,000百万円)には、財務制限条項が付されております。これについて、前連結会計年度末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

(助成金収入)

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、地方自治体より時短営業に伴う協力金等を受領し特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	12,417	1,268	2,883	16,569	—	16,569	—	16,569
婚礼	—	4,557	—	4,557	—	4,557	—	4,557
宴会	—	1,029	—	1,029	—	1,029	—	1,029
料飲	—	1,910	—	1,910	—	1,910	—	1,910
日帰り・レジャー	—	—	989	989	—	989	—	989
その他	1,369	1,092	121	2,583	1,696	4,280	—	4,280
顧客との契約から生じる収益	13,787	9,858	3,994	27,640	1,696	29,337	—	29,337
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,787	9,858	3,994	27,640	1,696	29,337	—	29,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	20	6	42	1,360	1,403	△1,403	—
計	13,803	9,879	4,001	27,683	3,057	30,741	△1,403	29,337
セグメント損失(△)	△3,131	△688	△363	△4,182	△210	△4,393	16	△4,376

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	23,511	2,174	4,491	30,178	—	30,178	—	30,178
婚礼	—	4,640	—	4,640	—	4,640	—	4,640
宴会	—	1,982	—	1,982	—	1,982	—	1,982
料飲	—	2,258	—	2,258	—	2,258	—	2,258
日帰り・レジャー	—	—	1,268	1,268	—	1,268	—	1,268
その他	2,389	1,159	231	3,780	1,448	5,229	—	5,229
顧客との契約から生じる収益	25,901	12,215	5,991	44,108	1,448	45,556	—	45,556
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,901	12,215	5,991	44,108	1,448	45,556	—	45,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	49	3	75	1,704	1,780	△1,780	—
計	25,923	12,265	5,995	44,184	3,153	47,337	△1,780	45,556
セグメント利益又は損失(△)	3,466	419	76	3,962	△256	3,706	9	3,715

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。